

平成 28 年経済センサス-活動調査 調査結果(速報)

1 はじめに

平成 28 年6月 1 日現在で実施しました経済センサス-活動調査の調査結果の速報が公表されましたので、姫路市分の概要を紹介します。

本調査は、産業構造を包括的に捉え、事業所及び企業の経済活動を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を得ることを目的として実施されました。

なお、この調査結果は、総務省統計局「経済センサス-活動調査」の速報を編集したものであり、後に総務省統計局が公表する確報とは相違する場合があります。

2 概要

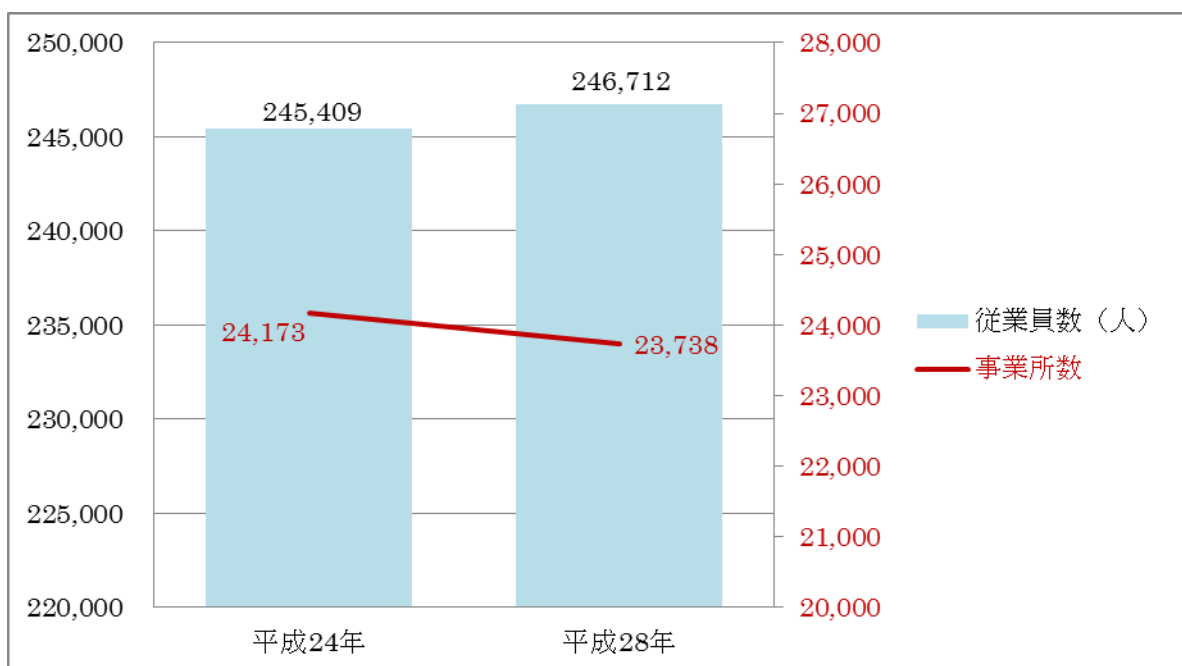
平成 28 年6月 1 日現在の姫路市の事業所数は、23,738 事業所で、平成 24 年経済センサス-活動調査(以下「前回調査」という。)の結果と比べて 435 事業所減少しています。また、従業者数は、246,712 人で、前回調査と比べて 1,303 人増加しています。(表1、図1)

1 事業所あたりの平均従業者数は 10.4 人で前回調査の 10.2 人から 0.2 人増加しています。

表1 事業所数と従業者数の推移(平成 24 年、平成 28 年)

	平成 24 年	平成 28 年	増減数
事業所数	24,173	23,738	△435
従業者数(人)	245,409	246,712	△1,303
1事業所あたりの従業者数(人)	10.2	10.4	0.2

図1 事業所数と従業者数の推移(平成 24 年、平成 28 年)



3 事業所数

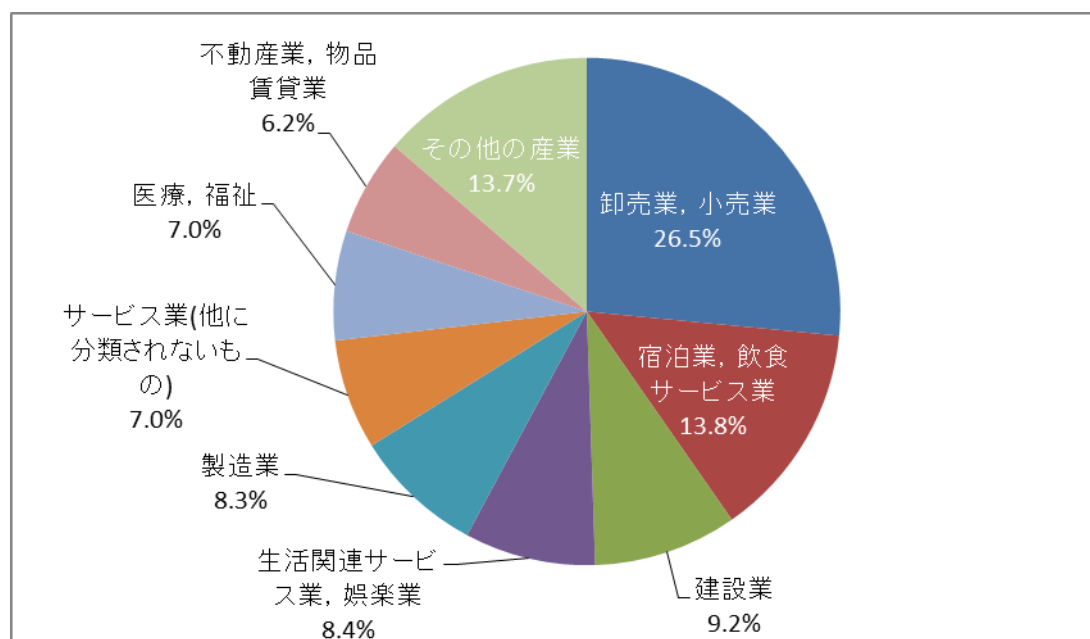
産業大分類別に事業所数をみると、「卸売、小売業」が 6,296 事業所で全事業所の 26.5%を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 3,273 事業所(構成比 13.8%)、「建設業」が 2,176 事業所(構成比 9.2%)となっています。(表2、図2)

表2 産業大分類別事業所数の推移(平成 24 年、平成 28 年)

産業大分類		事業所数			
		平成 24 年	平成 28 年	構成比(%)	増減数
A, B	農林漁業	53	68	0.3	15
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	21	17	0.1	△ 4
D	建設業	2,309	2,176	9.2	△ 133
E	製造業	2,116	1,973	8.3	△ 143
F	電気・ガス・熱供給・水道業	18	31	0.1	13
G	情報通信業	198	173	0.7	△ 25
H	運輸業, 郵便業	599	584	2.5	△ 15
I	卸売業, 小売業	6,476	6,296	26.5	△ 180
J	金融業, 保険業	449	435	1.8	△ 14
K	不動産業, 物品賃貸業	1,622	1,462	6.2	△ 160
L	学術研究, 専門・技術サービス業	940	919	3.9	△ 21
M	宿泊業, 飲食サービス業	3,205	3,273	13.8	68
N	生活関連サービス業, 娯楽業	2,043	1,984	8.4	△ 59
O	教育, 学習支援業	851	876	3.7	25
P	医療, 福祉	1,399	1,654	7.0	255
Q	複合サービス事業	148	150	0.6	2
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,726	1,667	7.0	△ 59
合計		24,173	23,738	100.0	△ 435

※構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。そのため、合計と内訳は必ずしも一致しません。

図2 産業大分類別事業所数の割合(平成 28 年)



4 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 50,013 人で全従業者数の 20.3%を占めており、次いで「製造業」が 49,925 人(構成比 20.2%)、「医療、福祉」が 30,991 人(構成比 12.6%)となっています。(表3、図3)

表3 産業大分類別従業者数の推移(平成 24 年、平成 28 年)

産業大分類		従業者数(人)			
		平成 24 年	平成 28 年	構成比(%)	増減数(人)
A~B	農林漁業	1,016	859	0.3	△ 157
C	鉱業、採石業、砂利採取業	171	145	0.1	△ 26
D	建設業	18,646	17,964	7.3	△ 682
E	製造業	50,075	49,925	20.2	△ 150
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,388	1,579	0.6	191
G	情報通信業	2,428	2,373	1.0	△ 55
H	運輸業、郵便業	14,510	14,335	5.8	△ 175
I	卸売業、小売業	50,338	50,013	20.3	△ 325
J	金融業、保険業	7,148	6,607	2.7	△ 541
K	不動産業、物品賃貸業	5,989	5,518	2.2	△ 471
L	学術研究、専門・技術サービス業	5,570	5,925	2.4	355
M	宿泊業、飲食サービス業	22,496	22,444	9.1	△ 52
N	生活関連サービス業、娯楽業	11,765	9,288	3.8	△ 2,477
O	教育、学習支援業	5,555	6,427	2.6	872
P	医療、福祉	26,764	30,991	12.6	4,227
Q	複合サービス事業	1,327	1,852	0.8	525
R	サービス業(他に分類されないもの)	20,223	20,467	8.3	244
合計		245,409	246,712	100.0	1,303

※構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。そのため、合計と内訳は必ずしも一致しません。

図3 産業大分類別従業者数の割合(平成 28 年)

